

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼経理部長 石野淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 藤牧慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	14,607	14,129	29,471
経常利益 (百万円)	486	4	570
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	402	110	844
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	329	284	588
純資産額 (百万円)	12,359	12,129	12,609
総資産額 (百万円)	31,594	31,784	33,196
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	10.79	2.97	22.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	36.0	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	535	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303	409	3
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	409	738	669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,390	1,670	2,283

回次	第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.76	2.57

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資を中心に東日本大震災の復興需要による下支えがありましたものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化などの影響により、景気は停滞色を強めるなど、厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましても、世界経済が減速傾向にあるなかで輸出の減少が続きましたほか、自動車、電機関連などの需要が依然として回復の兆しを見せず、極めて厳しい環境の下で推移することとなりました。

このような環境のなか、当社グループでは、製造コストの低減、諸経費の削減はもとより、新製品開発のスピードアップを目的に研究開発部門の体制再編に加えて、新興国市場の開拓に向けニーズにきめ細かく、迅速に対応できるよう海外事業部門を新設し、事業領域の拡大と海外拠点の強化を重点に売上高および利益の拡大を目指してまいりました。

しかしながら、需要の低迷と原料高の影響を大きく受けましたことから、当社グループの売上高は141億2千9百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失69百万円（前年同四半期は3億9千4百万円の営業利益）、経常利益4百万円（前年同四半期比99.0%減）、四半期純損失1億1千万円（前年同四半期は4億2百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

油脂部門では、金属石鹼・安定剤向けのステアリン酸が安価な輸入品との価格競合が激化しました一方、国内油脂相場が高値圏で推移いたしましたため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

アルコール製品は、国内繊維油剤向けアルコールが輸入品との競合により低調な販売となりましたほか、輸出では中国の経済鈍化により販売が振るわず、販売数量、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は46億5千万円（前年同四半期比20.9%減）セグメント損失は1億3千6百万円（前年同四半期は2億4千3百万円のセグメント利益）となりました。

石化製品セグメント

化成品部門は、可塑剤が輸入品の攻勢により低調な販売状況ではありましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めましたため、売上高は増加いたしました。

機能製品部門は、酸無水物が国内販売では前年並みに留まりましたが、輸出では欧州および中国向けが堅調に推移いたしました。

樹脂添加剤は、主要販売先におけるコンビナートトラブルの発生や為替の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は82億5千2百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益5千6百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、業務用洗剤が需要低迷により減少いたしました。商社部門の販売が好調に推移いたしましたため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は12億2千6百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益8百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末比 4.3%、金額で14億1千1百万円減少の317億8千4百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び買掛金の減少などにより前年度末比 8.2%、金額で14億9千7百万円減少の168億3千4百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少したものの有形固定資産が増加したことなどにより前年度末比+0.6%、金額で8千6百万円増加の149億4千9百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したものの借入金が増加したことなどにより前年度末比+4.0%、金額で4億7千7百万円増加の124億1千1百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比 16.3%、金額で14億9百万円減少の72億4千3百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当、四半期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少などにより前年度末比 3.8%、金額で4億7千9百万円減少の121億2千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は36.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、6億1千3百万円減少し、16億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は5億3千5百万円増加(前年同四半期は3億8千3百万円増加)しました。これは主に、減価償却費4億4千4百万円、売上債権の減少7億3千9百万円及び仕入債務の減少3億9千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億9百万円減少(前年同四半期は3億3百万円減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億3千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は7億3千8百万円減少(前年同四半期は4億9百万円減少)しました。これは主に、借入金の減少4億7千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,117	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
加藤 恭	東京都港区	754	2.0
計		11,225	29.5

(注) 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,500	372,335	
単元未満株式	普通株式 56,606		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,335	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	718,800		718,800	1.9
計		718,800		718,800	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	1,886
受取手形及び売掛金	2 11,237	2 10,497
商品及び製品	1,782	2,027
仕掛品	1,647	1,205
原材料及び貯蔵品	1,051	1,105
その他	115	115
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	18,332	16,834
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,464	3,464
その他(純額)	5,369	5,726
有形固定資産合計	8,833	9,191
無形固定資産		
	158	114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,485	5,231
その他	389	416
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,872	5,644
固定資産合計	14,863	14,949
資産合計	33,196	31,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,561	2 6,163
短期借入金	1,862	2,250
1年内返済予定の長期借入金	1,664	1,925
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	76	51
賞与引当金	247	245
その他	2 1,484	2 1,738
流動負債合計	11,934	12,411
固定負債		
社債	352	333
長期借入金	4,758	3,632
退職給付引当金	1,981	1,924
役員退職慰労引当金	46	46
負ののれん	343	284
その他	1,170	1,021
固定負債合計	8,652	7,243
負債合計	20,586	19,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,821	2,523
自己株式	169	170
株主資本合計	12,558	12,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	138
為替換算調整勘定	988	950
その他の包括利益累計額合計	621	812
少数株主持分	672	680
純資産合計	12,609	12,129
負債純資産合計	33,196	31,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,607	14,129
売上原価	12,125	11,990
売上総利益	2,481	2,139
販売費及び一般管理費	1 2,087	1 2,208
営業利益又は営業損失()	394	69
営業外収益		
受取配当金	66	55
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	85	83
その他	22	15
営業外収益合計	233	213
営業外費用		
支払利息	84	68
為替差損	27	28
その他	29	42
営業外費用合計	141	139
経常利益	486	4
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	16	20
投資有価証券評価損	-	24
その他	-	6
特別損失合計	16	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	475	46
法人税、住民税及び事業税	45	34
法人税等調整額	7	13
法人税等合計	53	47
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	422	93
少数株主利益	20	17
四半期純利益又は四半期純損失()	402	110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	422	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	228
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	19	40
その他の包括利益合計	93	190
四半期包括利益	329	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	301
少数株主に係る四半期包括利益	20	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	475	46
減価償却費	474	444
負ののれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額(は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	68	57
支払利息	84	68
持分法による投資損益(は益)	85	83
固定資産除却損	16	20
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	645	739
たな卸資産の増減額(は増加)	684	144
仕入債務の増減額(は減少)	444	397
その他	129	139
小計	461	598
利息及び配当金の受取額	69	58
利息の支払額	84	69
法人税等の支払額	63	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	40	1
有形固定資産の取得による支出	203	438
投資有価証券の取得による支出	54	0
投資有価証券の売却による収入	15	-
その他	21	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	482	388
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	800	915
社債の償還による支出	18	18
配当金の支払額	-	183
少数株主への配当金の支払額	9	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	62	50
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	409	738
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338	613
現金及び現金同等物の期首残高	1,728	2,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390	1,670

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	12百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	12百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	324百万円	323百万円
支払手形	112百万円	101百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	66百万円	72百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃保管費	545百万円	515百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	83百万円
退職給付費用	30百万円	40百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,604百万円	1,886百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	214百万円	215百万円
現金及び現金同等物	1,390百万円	1,670百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,881	7,506	13,388	1,218	14,607		14,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	488	730	135	865	865	
計	6,123	7,995	14,118	1,354	15,472	865	14,607
セグメント利益	243	130	374	19	393	0	394

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,650	8,252	12,903	1,226	14,129		14,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	558	777	132	909	909	
計	4,868	8,811	13,680	1,358	15,039	909	14,129
セグメント利益又は 損失()	136	56	79	8	71	2	69

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円79銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	402	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	402	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,292	37,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。